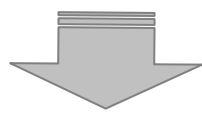


# 提案36 下水道ネットの構築

～ 余暇時間の増大やマルチハビテーションに対応した新しい下水道経営～

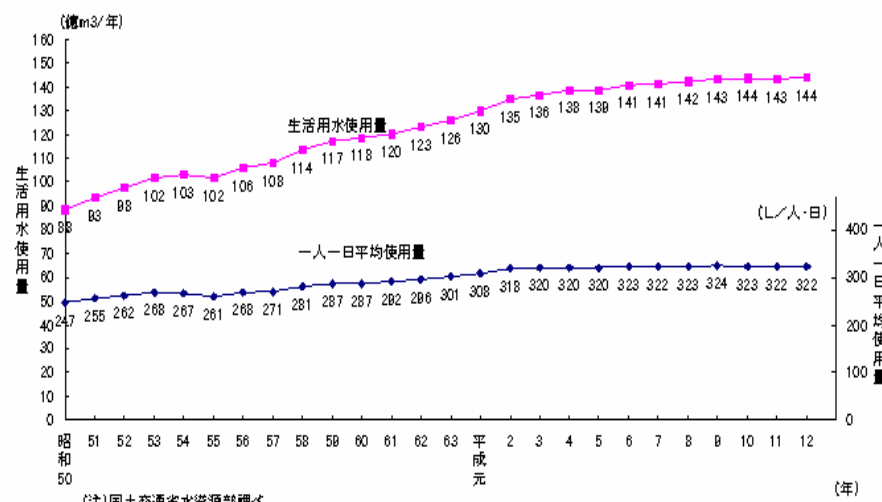
## 現在の下水道経営

- 水量(水道使用量)に応じて、使用料を徴収
- 各戸ごとに使用料を徴収
- 使用料は基本料金と従量料金によって構成

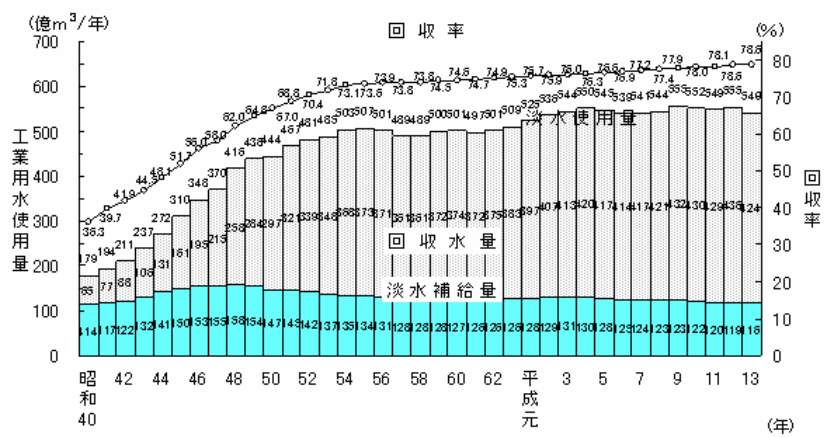


## 課題1 水道使用量は減少傾向

生活用水使用量の推移(有効水量ベース)

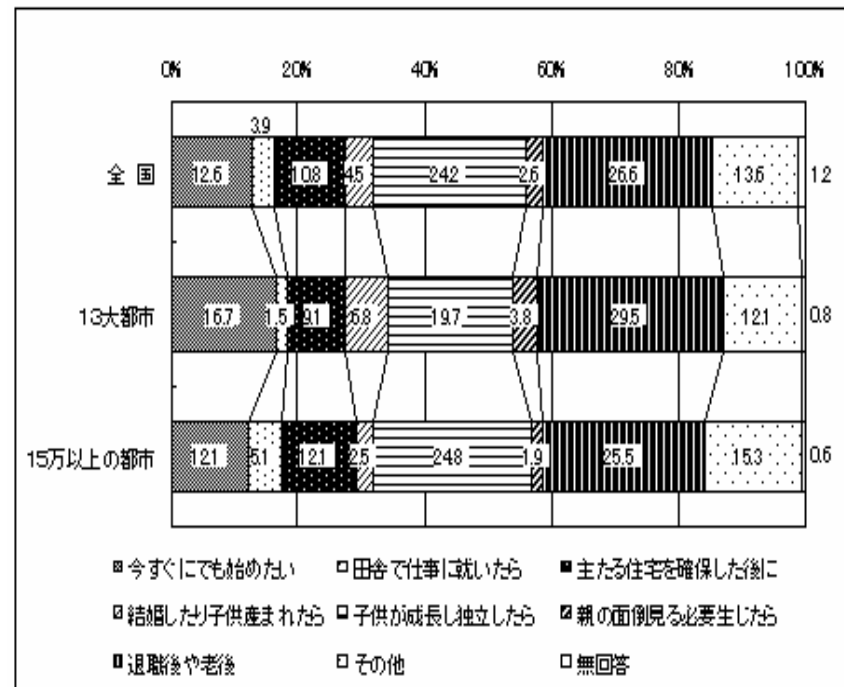
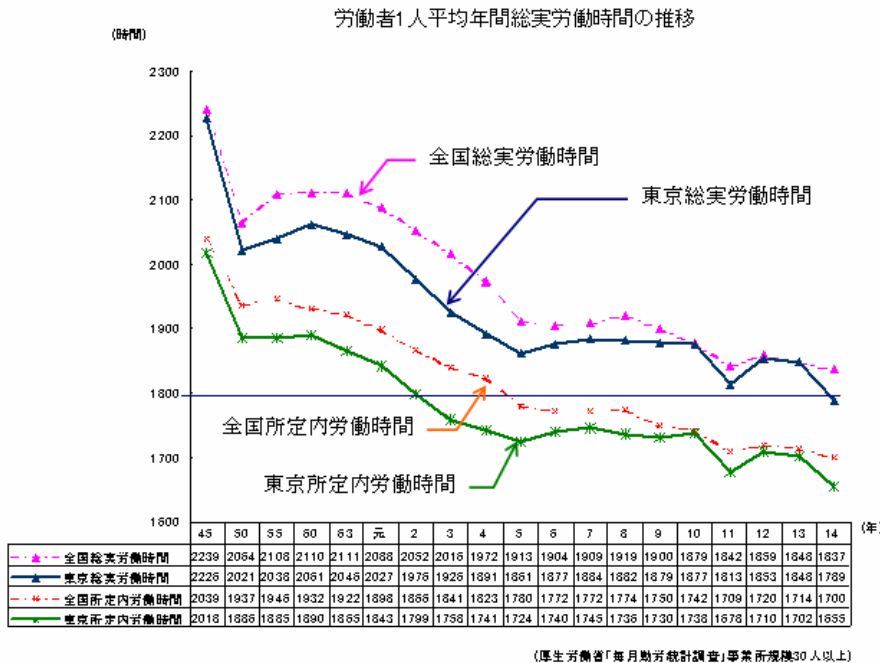


工業用水使用量等の推移



(注) 1. 経済産業省「工業統計表」による。  
 2. 従業者30人以上の事業所についての数値である。  
 3. 公益事業において使用された水量等は含まない。  
 4. 工業統計表では、日量で公表されているため、日量に365を乗じたものを年量とした。

## 課題2 余暇時間の増大やマルチハビテーションの拡大で下水道の利用形態が変化



水利用の変化及び人々の「居る場所、居る時間」の変化に対応した下水道料金のあり方について検討が必要

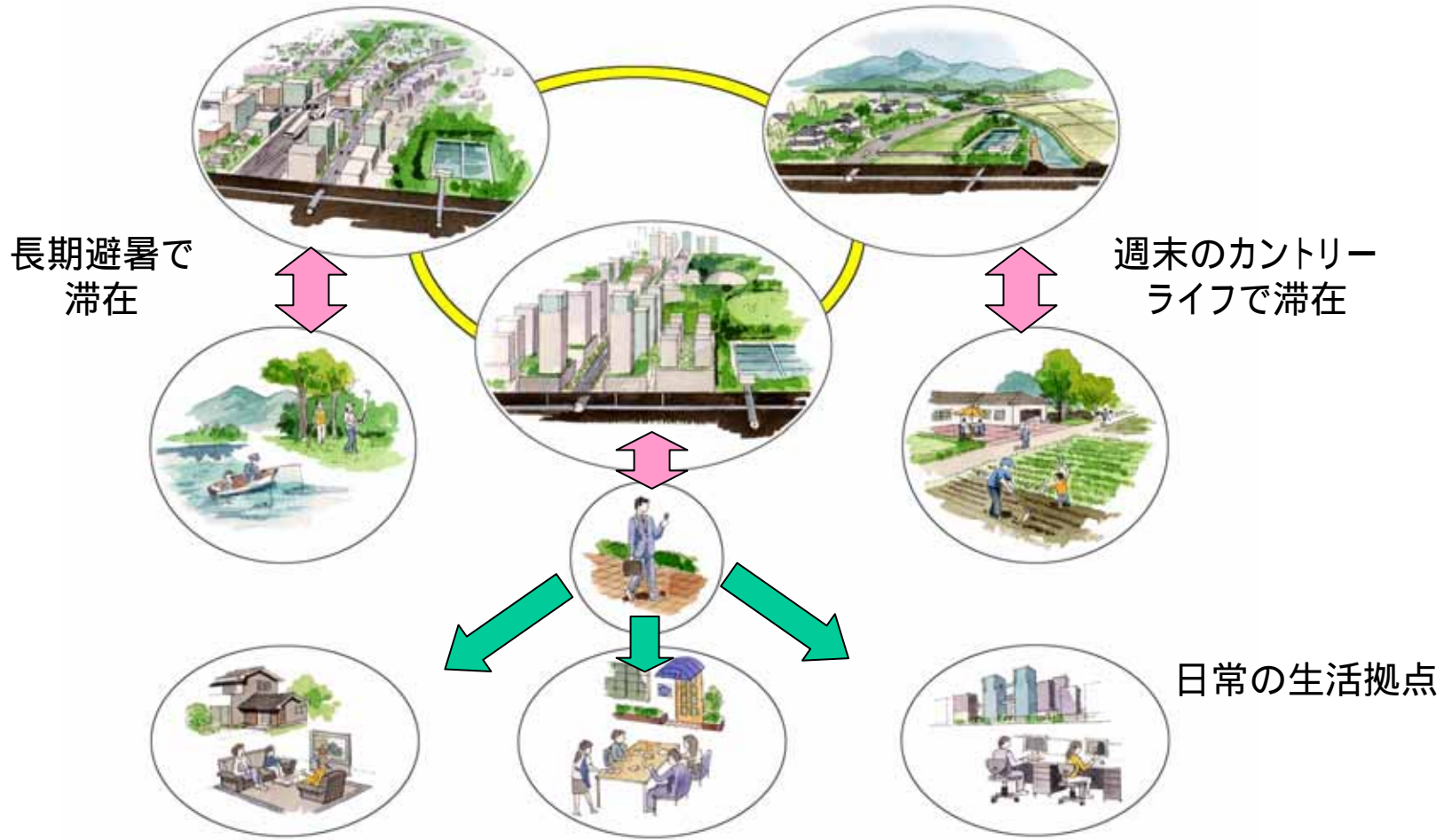
新しい時代に対応した料金徴収システムを導入し、下水道経営を安定化！

各人が下水道を使った場所、使用日数に応じて、それぞれの下水道に料金を支払うシステムを導入



具体的には、

ＩＤカードシステムや住基ネット等を活用した下水道ネットで、広域料金収集体系を確立する（建物基本料金＋人従量料金制）



# 効果

マルチハビテーションの進展、余暇時間の増大等により、人々の生活拠点が多様化することを踏まえ、各人が下水道を使った場所、使用日数に応じて、それぞれの下水道に料金を支払うシステムを導入することにより、

- 利用実態に応じた適正な料金収入が確保され、経営の安定化に寄与
- 観光地等では、定住人口の減少に左右されず、安定的な下水道経営が可能となり、貴重な自然や文化を未来に継承

全国の下水道経営情報をネットワーク化することにより、

- 下水道経営の透明化に寄与
- 下水道使用に対する意識啓発及び適正な使用料水準の確保に寄与

# 実現のためのシナリオ

安定的かつ効率的なシステム構築に向けて、

- IDカードシステムによる移動管理とプライバシーの両立
- 他の公共料金徴収システムとの連携
- 下水道条例等現在の料金制度体系の改変